

養老町の
住宅リフォーム助成

20倍の経済効果 皆さんの声で大垣市でも実現を!

住宅リフォーム助成制度は全国330市区町村に広がり、県内でも、可児市、飛騨市、郡上市、美濃加茂市、羽島市、恵那市などで行われています。隣の養老町も今年4月より住宅リフォーム促進事業を開始し、半年で当初予算は使い切り、9月議会には更に1000万円の追加補正をしました。11月18日、共産党西濃議員団は養老町役場を訪れ、住宅リフォーム促進事業の取り組みについて、商工労働課長の伊藤さんにお話を聞きました。

大垣市議会議員 笹田 トヨ子

養老町の住宅リフォーム促進事業とは

町内の事業者を利用して、自己の所有する住宅をリフォームした場合、費用の一部を地域商品券で補助する事業です。補助対象は工事費20万円以上のリフォーム工事で、補助率は工事費の20%、上限は10万円です。

対象工事は、主体構造等の修繕・補修・模様替え・増改築や、外壁の塗り替え、屋根のふき替え、畳・ふすまの交換、省エネ対策、トイレ・浴室・台所等の改修等々です。

地域経済の活性化を目標に 商工会が検討

取り組みの経緯は、建設関係の仕事が全くないと商工会の役員会で出され、何らかの施策がないものかと、近隣の先進市町からの情報収集や町内住宅関連業者のアンケートを実施し住宅リフォーム助成の検討をしていたところ、日本共産党の水谷議員の一般質問に対し町長が平成23年度予算で検討すると回答、今年の4月より実施す

る運びとなったとのこと。

住宅リフォーム促進事業の狙いとするところは、地域の活性化で、住宅関連事業は裾野も広く、業種が多岐にわたるため、多くの業種への波及効果が期待されています。

商品券の活用で住宅関連から 地域全体の活性化へ

支援する手法を補助金ではなく、地域で活用できる商品券で交付することで、2次的な経済波及効果が見込めるとしています。商品券は商工会発行の額面1000円、使用期限は6か月、商品券の使用できる店舗は商工会の会員でなくても登録料を払えば取扱事業者になれるというものです。(例えば、商品券は床屋さんでも使える)

申請手続きを簡素化して 多くの人に活用を!

課長さんの話では、あくまでも商工業振興を目的としたもので、申請者はもとより、商工業者の立場に立った対応に心掛け、申請手続きは簡素化・負担の軽減を図っ

たということです。住民票・住宅所有証明・納税証明は申請者の同意を得て行政で準備をし、提出書類は契約書か見積書と着工前の写真のみです。

業者の中には、自ら制度の宣伝を行い、申請手続きを代行しているところもあります。

経済効果抜群、9月議会で 1000万円の追加補正

当初予算では概ね100件対象に1000万円を計上、9月議会で更に1000万円の追加補正、10月末現在で130件の申請があり、1181万6千円の執行・予定とのこと。この補助事業に伴う全体の工事費は2億3045万4千円で、補助金の概ね20倍にあたります。

現在も、申請は15~16件/月受け付けており、商工会をはじめ、消費者よりも業者からの問い合わせが多いということです。この事業は2年間を予定しており、町民の多くの人に活用してもらい、地域の活性化につなげていきたいと商工労働課長の伊藤さんは話されていました。

大垣市も、住宅リフォーム助成制度の導入を

大垣市においても中小零細の建設関係の事業所は多く、厳しい状況におかれています。これまでに西濃民主商工会が大垣市に要望しています。

笹田議員は、24年度予算要望で、地域の仕事起こしとして経済波及効果の大きい住宅リフォーム助成制度の導入を求めました。

大きな世論で「住宅リフォーム助成制度」を実現させようではありませんか。